

Next Stage!



尼崎市

令和7年度 決算の概要

“あまがさき”を
次のステージに

目次

● 令和7年度決算（実質収支等）	3
● 一般会計決算収支の概況	4
● 一般会計歳入	5～6
● 一般会計歳出	7～9
● 将来負担の状況	10
● 基金の状況	11
● 公共施設整備保全基金・収益事業収入の活用 . .	12
● 債権管理の推進	13
● 健全化判断比率	14
● 財政運営方針（令和5年度～令和7年度）の取組状況	15

Point 01 : 20億円の実質収支を確保 (P.04) ▲

Point 02 : 主要一般財源は前年度から増 (P.06) ▲

Point 03 : 義務的経費は前年度から増 (P.08) ▲

Point 04 : 将来負担は着実に減少 (P.10) ▲

Point 05 : 主要3基金残高は増 (P.11) ▲

Point 06 : 実質公債費比率・将来負担比率
とともに減少 (P.14) ▲

令和7年度決算（実質収支等）

（単位：億円）

会 計 別	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	2,497	2,470	27	7	20
特別会計	1,049	1,035	15		15
国民健康保険事業費	439	437	2		2
地方卸売市場事業費	4	3	1		1
介護保険事業費	522	513	9		9
後期高齢者医療事業費	83	81	2		2
その他の特別会計	1	1	0		0

会 計 別	総収益	総費用	純利益	当年度未処分利益 剰余金
企業会計	883	835	47	133
水道事業	89	81	8	8
工業用水道事業	19	15	3	7
下水道事業	127	121	6	16
モーターボート競走事業	647	617	30	102

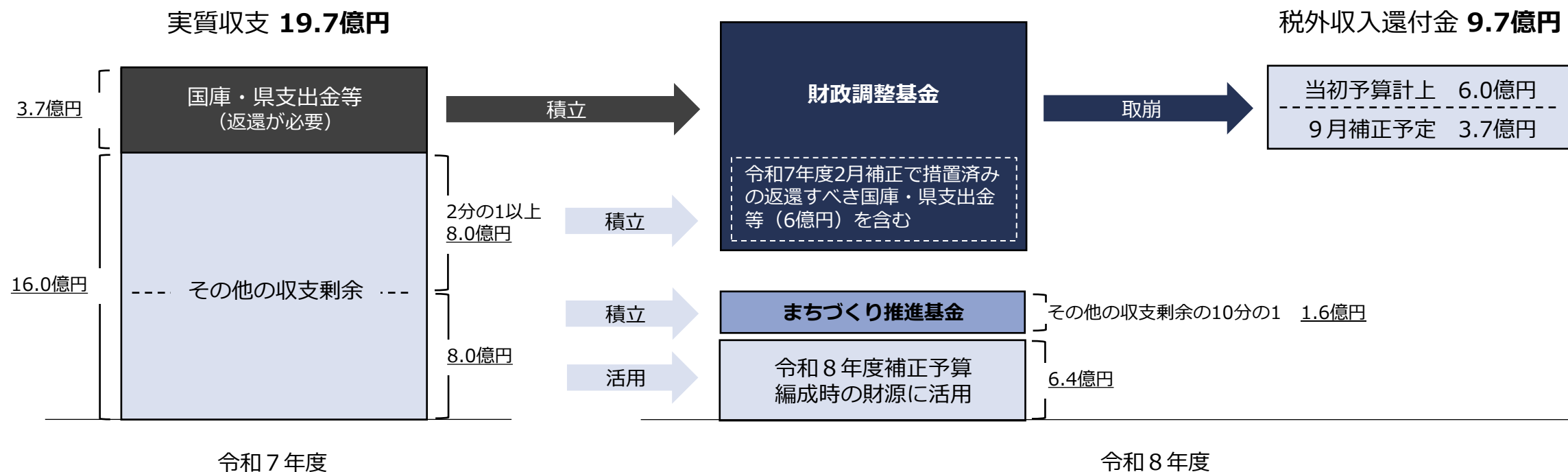
一般会計決算収支の概況

Point 01 : 20億円の実質収支を確保

令和7年度の一般会計の決算額は、形式収支が27億円

令和8年度へ繰り越すべき財源7億円を差し引いた実質収支は20億円で、前年度から8億円の減

- ・ 借換債32億円を発行抑制し、減債基金14億円の取崩を圧縮
- ・ 実質収支（20億円）のうち、過大交付され返還が必要となる国庫、県支出金等が4億円



歳入（2,497億円）の主なポイント

- ・ **市税 887億円**
固定資産税及び都市計画税で446億円、個人市民税で288億円
- ・ **国庫支出金 664億円**
生活保護費等負担金で237億円、障害者（児）自立支援事業費負担金で94億円

〈主な増減理由〉

- ・ 市税で42億円の増（個人市民税で35億円の増）
- ・ 県支出金で14億円の増（公立学校情報機器整備費補助金で12億円の増）

※（ ）内に主な事業を記載

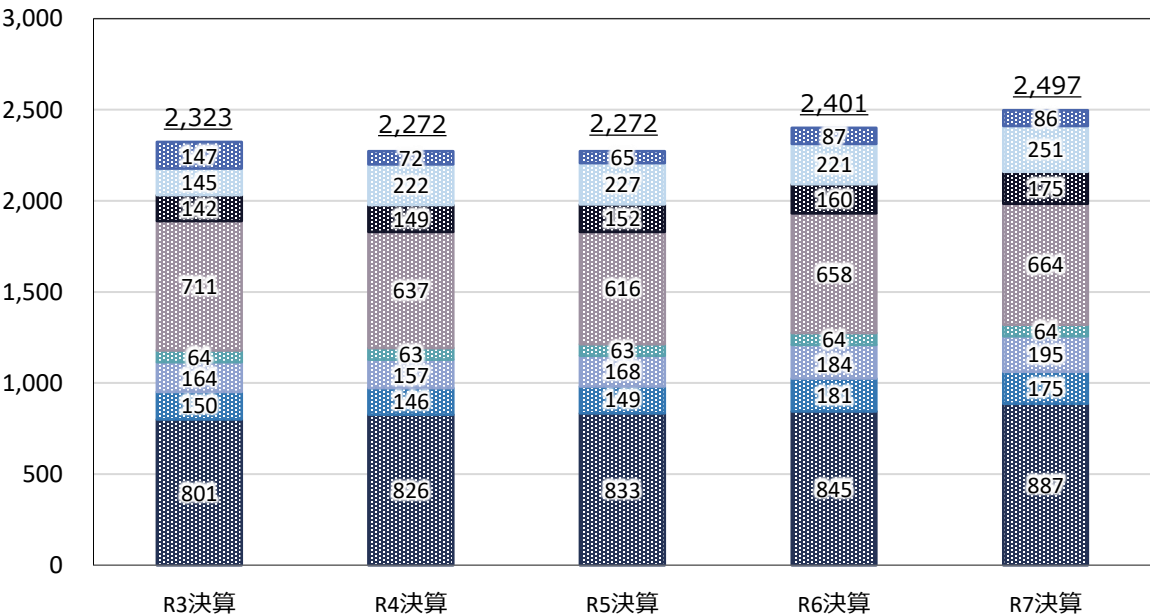
（単位：億円）

	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 決算	対前 年度
市税	801	826	833	845	887	42
地方譲与税等	150	146	149	181	175	▲7
地方交付税	164	157	168	184	195	11
分担金及び負担金	8	8	9	9	10	0
使用料及び手数料	64	63	63	64	64	1
国庫支出金	711	637	616	658	664	6
県支出金	142	149	152	160	175	14
財産収入	18	33	24	13	23	10
寄付金	3	6	7	4	4	0
繰入金	20	41	32	41	42	1
繰越金	18	35	30	30	34	4
諸収入	78	99	124	124	138	14
市債	147	72	65	87	86	▲1
合 計	2,323	2,272	2,272	2,401	2,497	96

款別歳入の推移

■市税 ■地方譲与税等 ■地方交付税 ■使用料及び手数料 ■国庫支出金 ■県支出金 ■繰入金等 ■市債

（単位：億円）



一般会計 歳入（主要一般財源）

Point 02：主要一般財源は前年度から増

主要一般財源（市税、地方譲与税等、地方交付税）は1,258億円で、対前年度47億円の増

・市税 887億円

個人市民税は、定額減税額が減少したことなどにより35億円の増

固定資産税・都市計画税は、家屋の新築などにより7億円の増

・地方譲与税等 175億円

地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金が減となったことなどから20億円の減

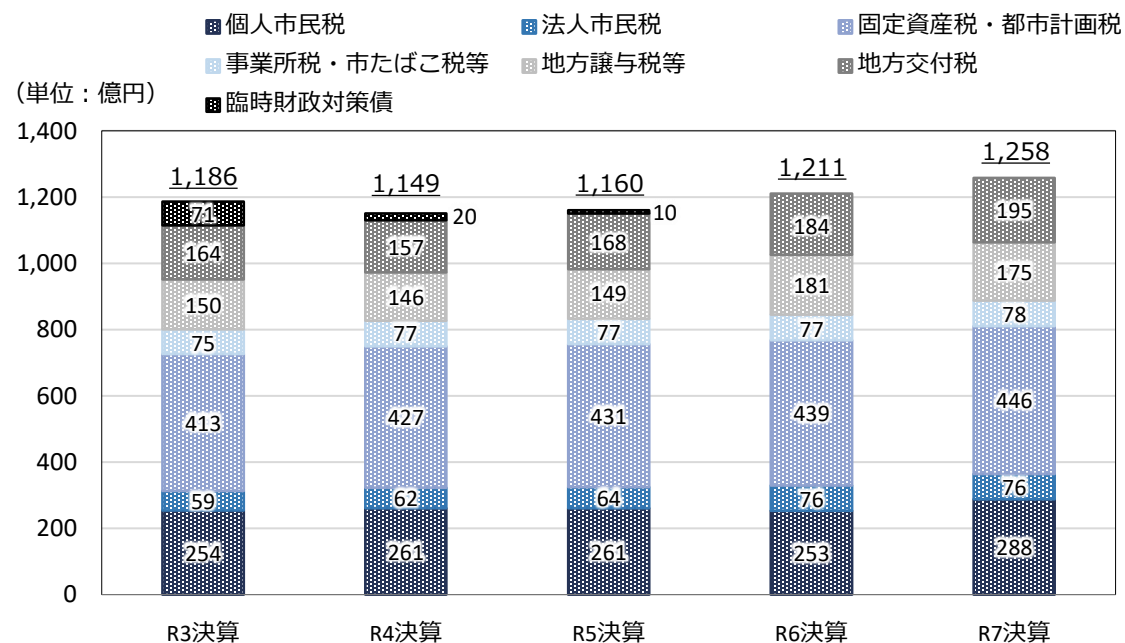
・地方交付税 195億円

市税の増などにより基準財政収入額が増となったものの、社会保障関係費の増などにより基準財政需要額が増となったことから11億円の増

（単位：億円）

	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 決算	対前 年度
市 税	801	826	833	845	887	42
うち個人市民税	254	261	261	253	288	35
うち法人市民税	59	62	64	76	76	▲1
うち固定資産税・都市計画税	413	427	431	439	446	7
地 方 譲 与 税 等	150	146	149	181	175	▲7
うち地方消費税交付金	103	109	108	114	123	9
うち地方特例交付金	13	5	5	25	4	▲20
実質的な地方交付税	235	177	178	184	195	11
地方交付税	164	157	168	184	195	11
臨時財政対策債	71	20	10	－	－	－
合 計	1,186	1,149	1,160	1,211	1,258	47

主要一般財源の推移



※実質的な地方交付税は、令和4年度20億円、令和5年度14億円、令和6年度11億円の臨時財政対策債の発行抑制分を除いた額

歳出（2,470億円）の目的別ポイント

- ・ **民生費 1,233億円**
生活保護扶助費で316億円、障害者（児）自立支援事業費で145億円
- ・ **総務費 298億円**
公共施設整備保全基金積立金で47億円、財政調整基金積立金で30億円
- ・ **公債費 242億円**

〈主な増減理由〉

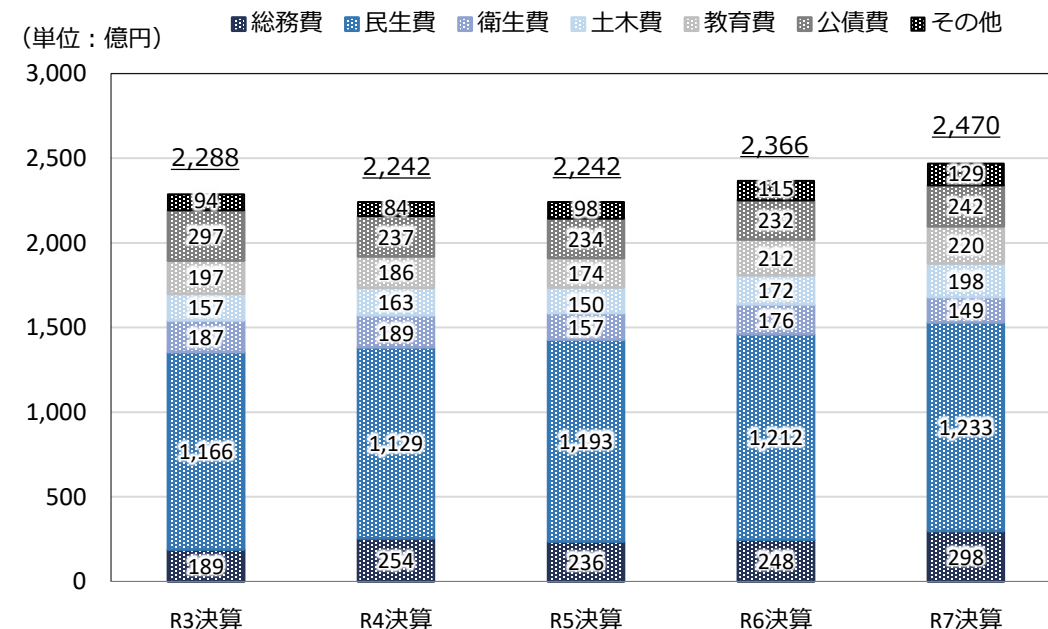
- ・ 総務費で50億円の増（物価高騰対策生活応援事業費で23億円の皆増、公共施設整備保全基金積立金で18億円の増）
- ・ 土木費で26億円の増（市営住宅建替等事業費で28億円の増）
- ・ 衛生費で27億円の減（ゼロカーボンシティ推進事業費で19億円の減）

※（ ）内に主な事業を記載

（単位：億円）

	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 決算	対前 年度
議 会 費	8	8	8	8	8	0
総 務 費	189	254	236	248	298	50
民 生 費	1,166	1,129	1,193	1,212	1,233	22
衛 生 費	187	189	157	176	149	▲27
労 働 費	4	2	2	2	2	0
農 林 水 産 業 費	1	1	1	2	3	1
商 工 費	31	15	36	45	46	2
土 木 費	157	163	150	172	198	26
消 防 費	50	51	51	59	70	11
教 育 費	197	186	174	212	220	7
公 債 費	297	237	234	232	242	11
諸 支 出 金	0	7	0	0	0	0
合 計	2,288	2,242	2,242	2,366	2,470	104

目的別（款別）歳出の推移



Point 03：義務的経費は前年度から増

義務的経費は1,468億円で、対前年度64億円の増

義務的経費に係る経常収支比率を類似中核市と比較すると、扶助費及び公債費は高い水準

・扶助費 900億円

生活保護扶助費で316億円、施設型給付費で152億円

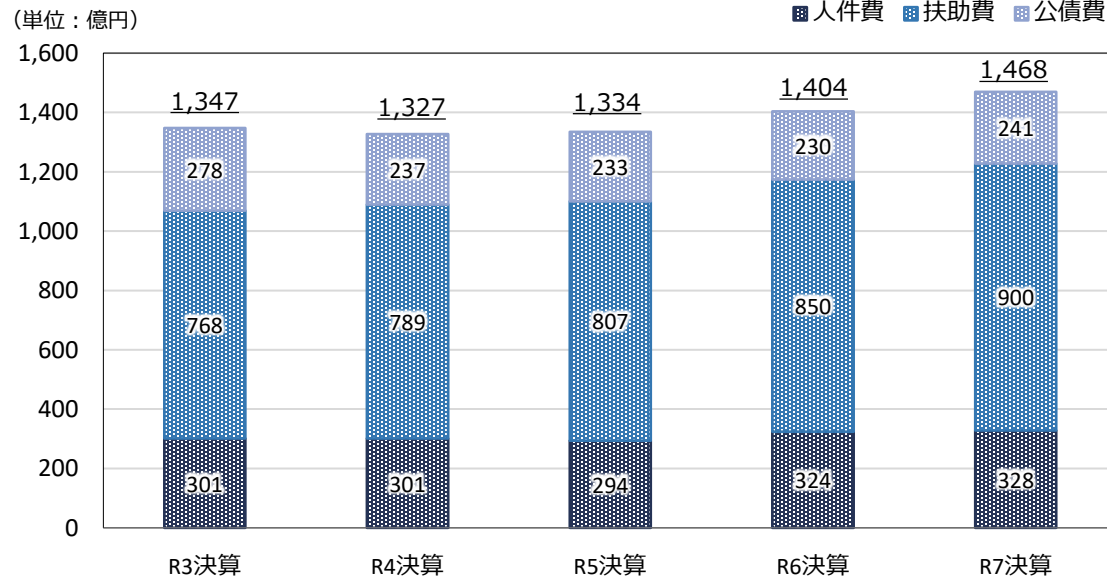
・人件費 328億円

〈主な増減理由〉

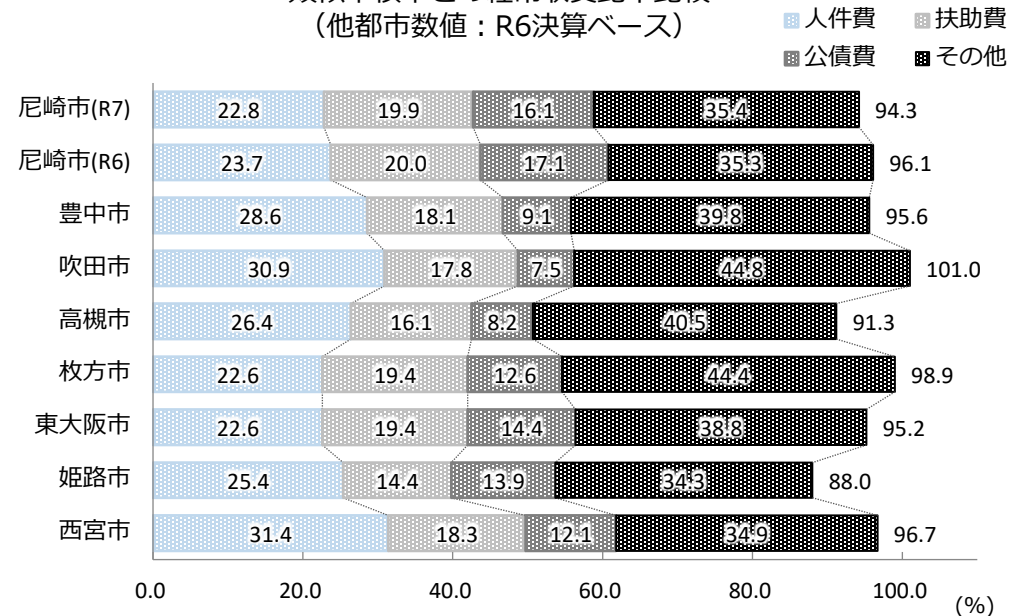
- ・扶助費は50億円の増（児童手当給付関係事業費で19億円の増、障害者（児）自立支援事業費で13億円の増、施設型給付費で12億円の増）
- ・人件費は3億円の増（定年引上げに伴い退職手当で10億円の減、給与改定等に伴い13億円の増）

※（ ）内に主な事業を記載

義務的経費の推移
（公債費は借換分を除く。）



類似中核市との経常収支比率比較
（他都市数値：R6決算ベース）



※類似中核市…西宮市・姫路市・東大阪市・枚方市・高槻市・豊中市・吹田市

一般会計 歳出（性質別）

歳出（2,470億円）の性質別ポイント（義務的経費を除く）

・物件費 298億円

物価高騰対策生活応援事業費で23億円、教育 I C T 環境整備事業費で21億円

・補助費等 246億円

後期高齢者医療療養給付費負担金で61億円、下水道事業会計補助金で42億円

〈主な増減理由〉

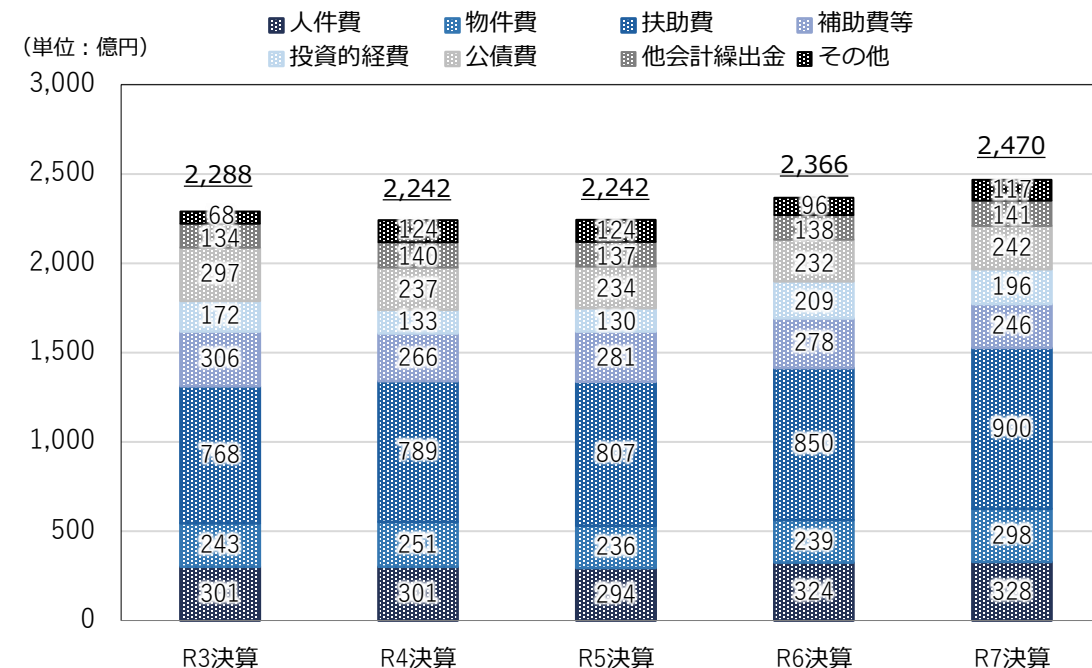
- ・物件費で60億円の増（物価高騰対策生活応援事業費で23億円の皆増）
- ・補助費等で32億円の減（低所得者支援給付関係事業費で42億円の減）

※（ ）内に主な事業を記載

（単位：億円）

	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 決算	対前 年度
消費的経費	1,632	1,622	1,633	1,706	1,787	81
人件費	301	301	294	324	328	3
物件費	243	251	236	239	298	60
扶助費	768	789	807	850	900	50
補助費等	306	266	281	278	246	▲32
維持補修費	15	14	15	15	15	0
投資的経費	172	133	130	209	196	▲13
貸付金等	53	110	109	81	102	21
うち積立金	45	110	108	81	102	21
公債費	297	237	234	232	242	11
うち借換分	19	-	0	2	2	0
他会計繰出金	134	140	137	138	141	3
合 計	2,288	2,242	2,242	2,366	2,470	104

性質別歳出の推移



将来負担の状況

Point 04：将来負担は着実に減少

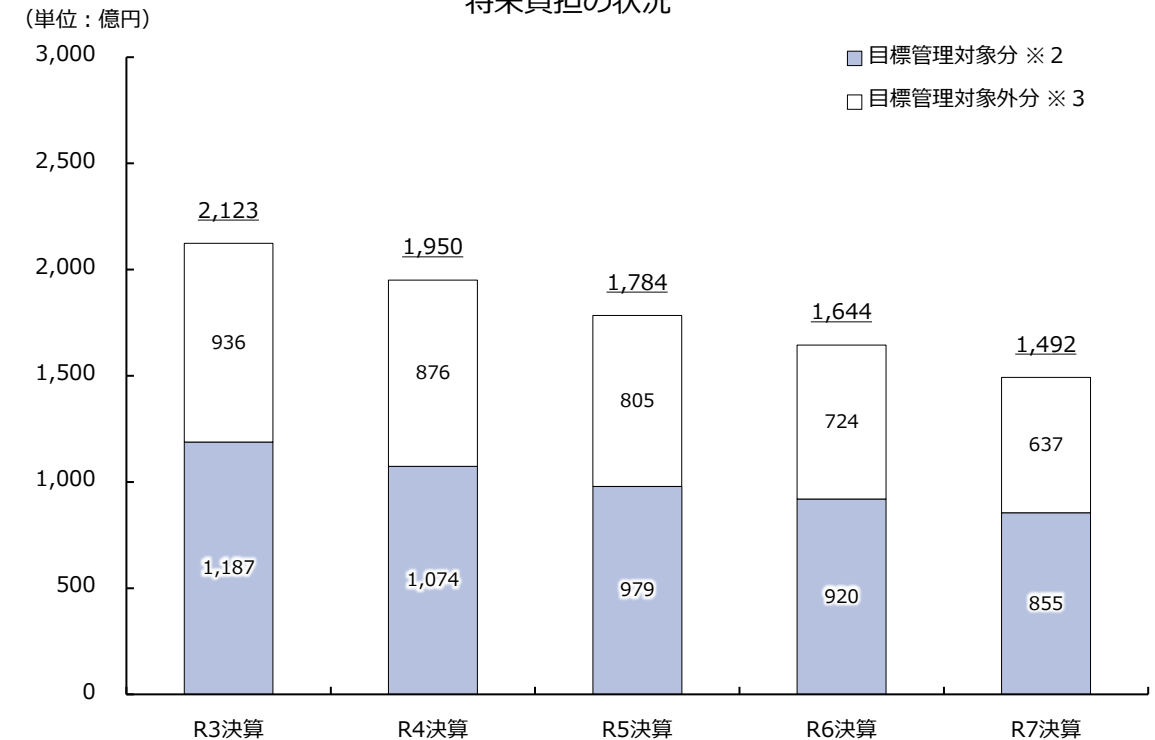
将来負担は1,492億円で、対前年度152億円の減

- 目標管理対象分の将来負担は855億円で、市債の計画的な発行や早期償還の取組みなどにより着実に減少し、対前年度65億円の減

(単位：億円)

	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 決算	対前 年度
一般会計（市債残高）	2,103	1,935	1,773	1,633	1,483	▲150
目標管理対象分	1,167	1,059	967	909	846	▲64
目標管理対象外分	936	876	805	724	637	▲87
一般会計 （債務負担行為等） ※1	17	14	11	9	8	▲2
特別会計	3	1	1	1	1	—
将来負担 合計	2,123	1,950	1,784	1,644	1,492	▲152
目標管理対象分 ※2	1,187	1,074	979	920	855	▲65
目標管理対象外分 ※3	936	876	805	724	637	▲87

将来負担の状況



※1 一般会計（債務負担行為等）…債務負担行為（JR尼崎駅北地区駐車場整備事業（～R6）、あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業、学校給食センター整備事業）、外郭団体等損失補償（阪神福祉事業団、丹波少年自然の家（～R4）、阪神水道企業団）

※2 目標管理対象分…将来負担から、臨時財政対策債や災害復旧債などの基本的に発行することが前提となる市債残高を除いたもの

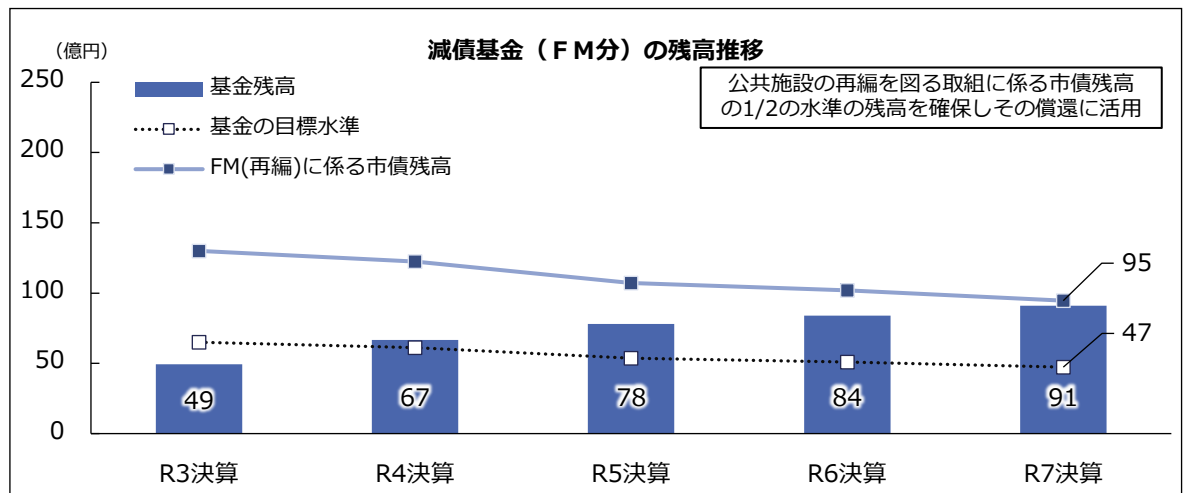
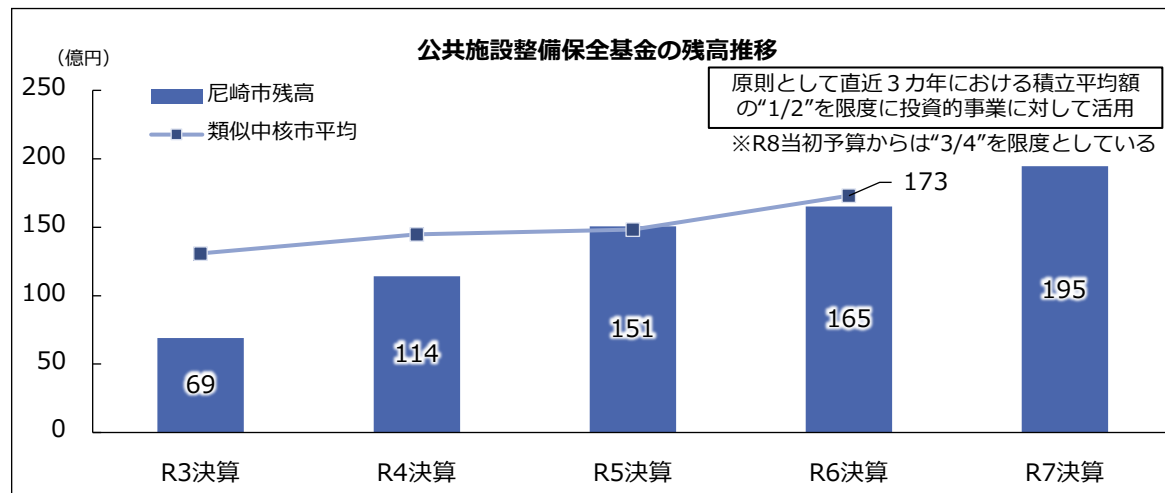
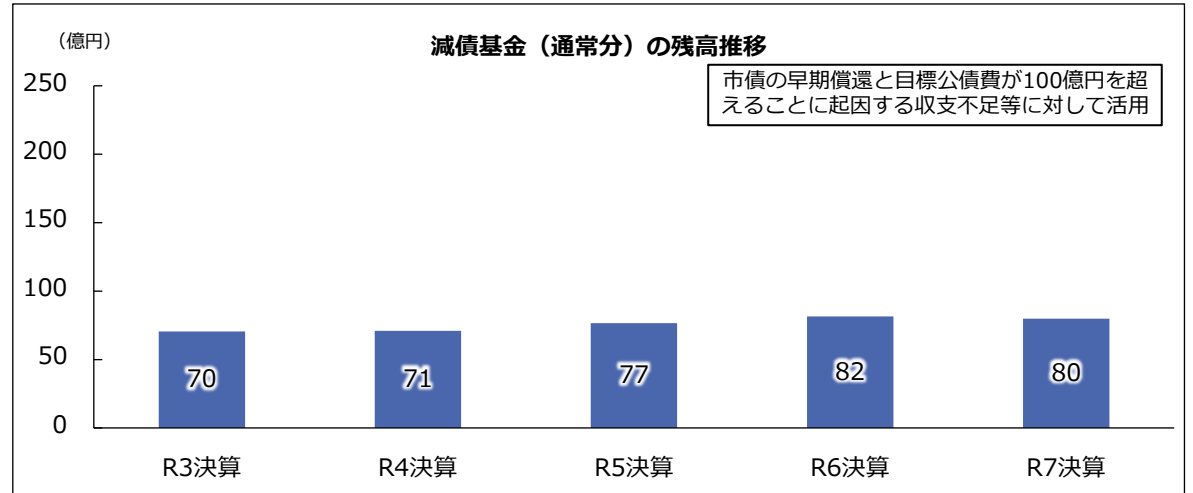
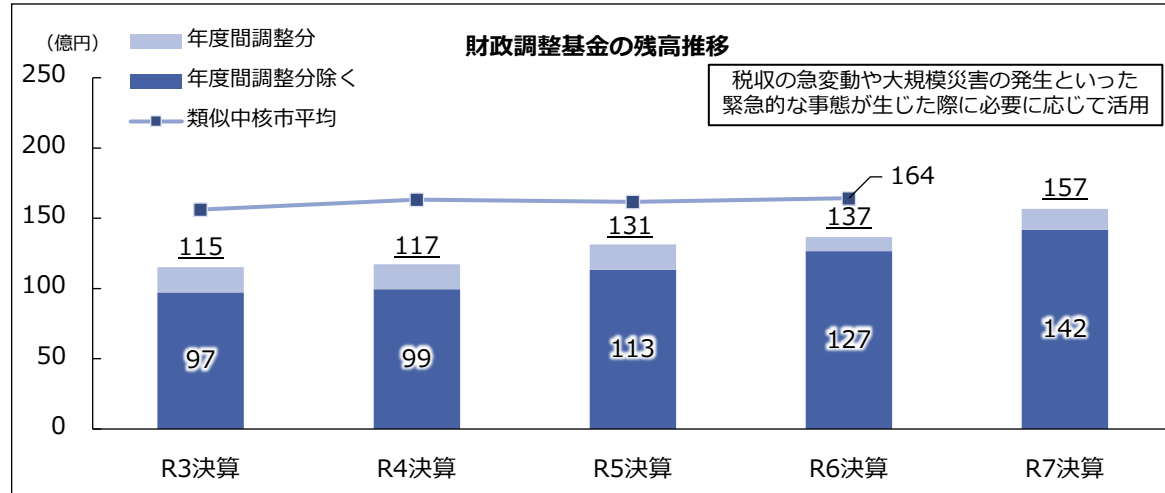
※3 目標管理対象外分…臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、減税補てん債、災害復旧債（基本的に発行することが前提となる市債）

基金の状況

Point 05 : 主要3基金残高は増

主要3基金（財政調整基金・減債基金・公共施設整備保全基金）残高は522億円で、対前年度55億円の増

- ・ 財政運営方針のルールに基づいた積立・活用を実施し、それを踏まえた残高の推移は次のとおり



※類似中核市…西宮市・姫路市・東大阪市・枚方市・高槻市・豊中市・吹田市

公共施設整備保全基金・収益事業収入の活用

公共施設整備保全基金の活用のポイント

- ・公共施設整備保全基金は、不動産売払収入や収益事業収入（ボートレース・競馬）などにより積立を行っており、財政運営方針に基づき、投資的事業に対して活用することとしている
- ・令和7年度は17億円を取り崩し、焼却施設等整備事業（5.3億円）や休日夜間急病診療所整備事業（3.1億円）などの財源として活用した
- ・今後も、文化施設の再整備など投資事業の財源として計画的に有効活用

(単位：億円)

事業名	活用額
焼却施設等整備事業	5.3
休日夜間急病診療所整備事業	3.1
消防庁舎等整備事業	2.1
青少年いこいの家施設整備事業	1.7
その他（11事業）	4.7
合計	16.9



休日夜間急病診療所

収益事業収入の活用のポイント

- ・ボートレースの収益事業収入については、単年度事業にも一部活用

(単位：億円)

活用先	活用額
休日夜間急病診療所に設置する医療機器の購入	0.4
あまよう特別支援学校スクールバス更新	0.3
合計	0.7

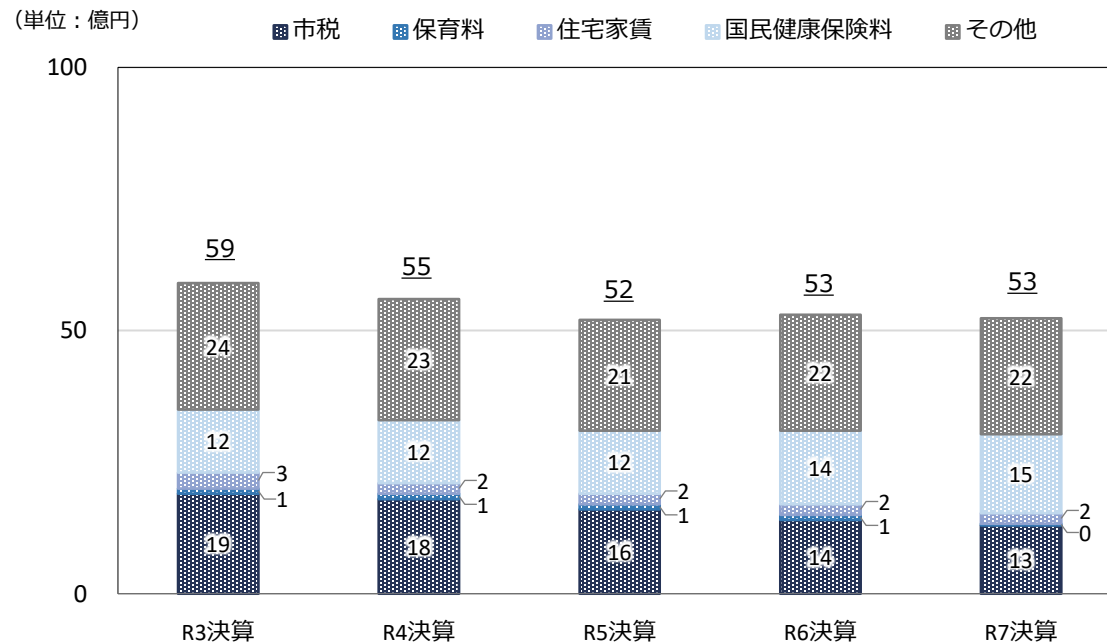


北消防署園田分署

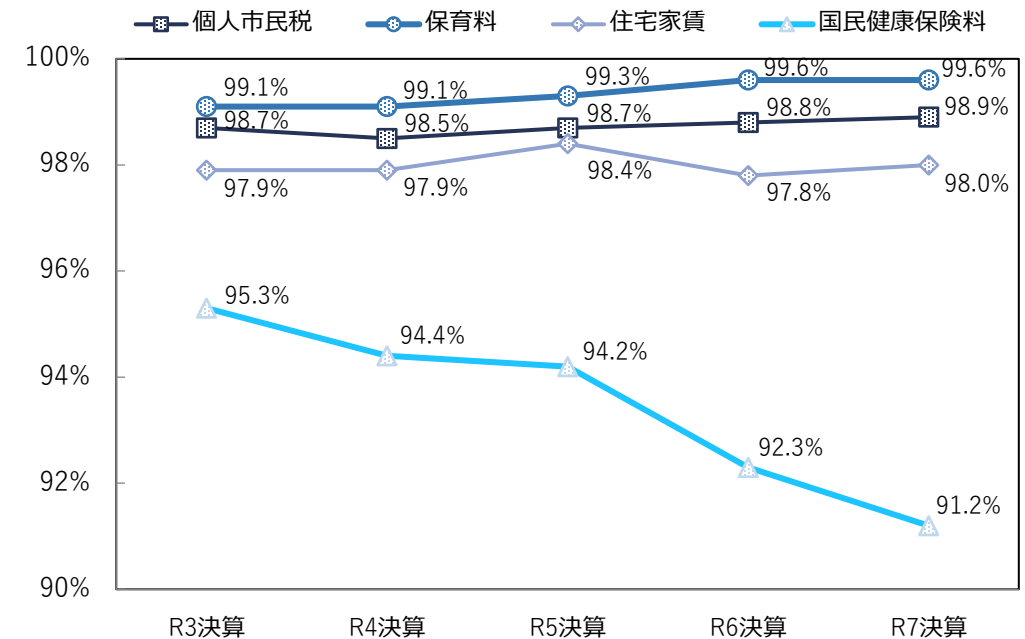
債権管理の推進

- ・収入未済額は53億円（繰越事業費に係る未収入特定財源28億円を除く。）で、市税（主に個人市民税）で1億円の減、国民健康保険料で1億円の増など、前年度から横ばい
- ・収入率は、個人市民税、住宅家賃が前年度から上昇した一方で、国民健康保険料は低下しており、令和5年2月に策定した「第2次尼崎市債権管理推進計画」に基づき、より適正な債権管理の推進が必要

収入未済額



収入率（現年分）



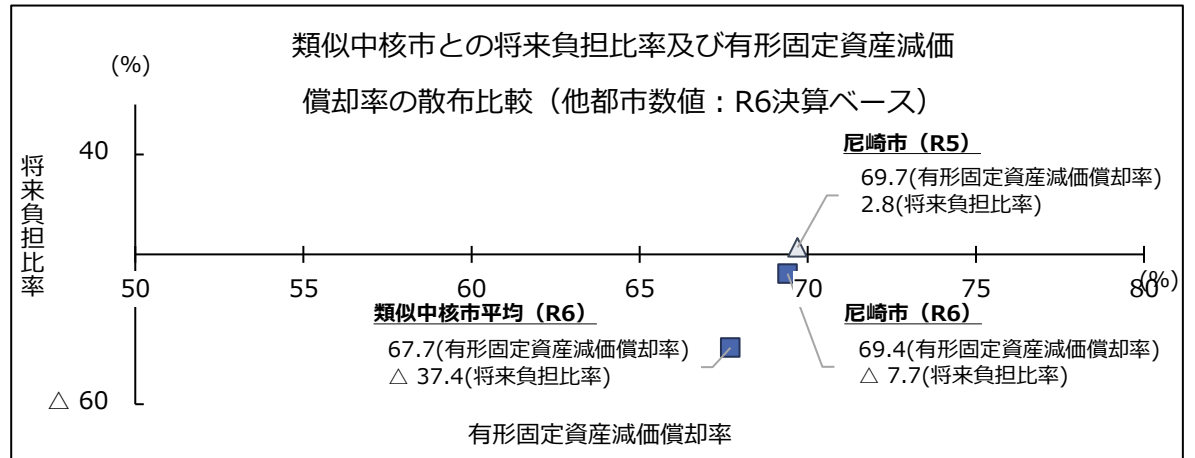
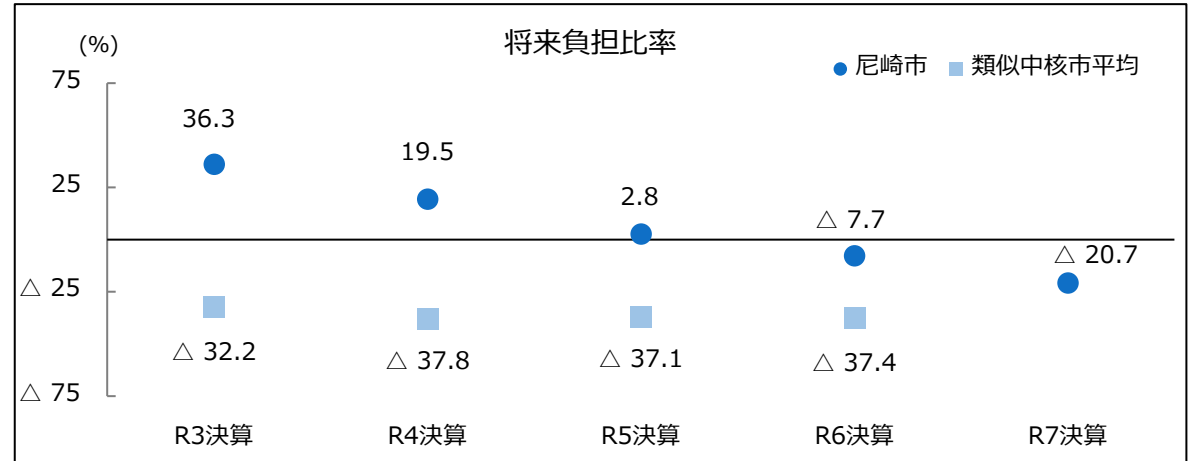
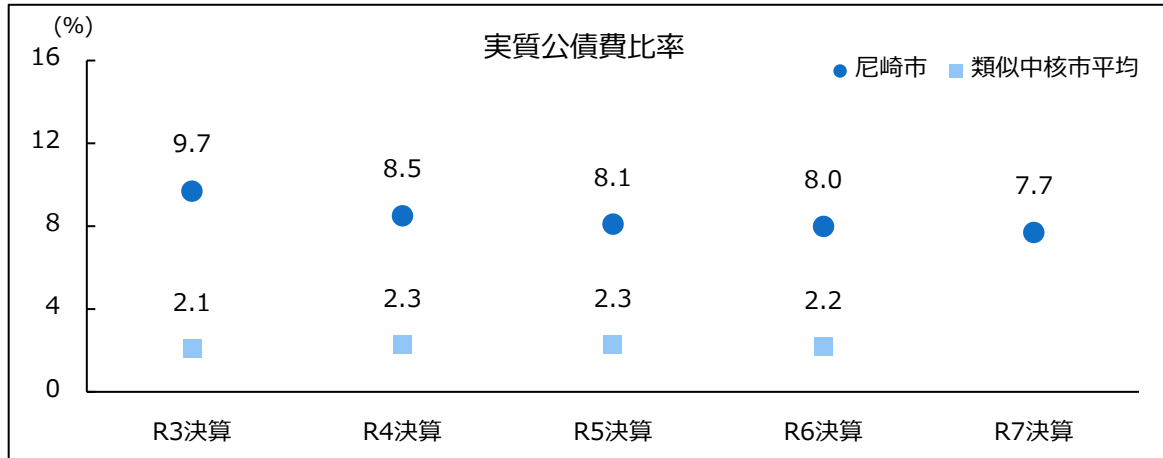
健全化判断比率

Point 06 : 実質公債費比率・将来負担比率ともに減少

市債の計画的な発行などに伴い、市債残高及び元利償還金が減少したことから、実質公債費比率は7.7%
将来負担比率は昨年度に引き続き充当可能財源等が将来負担額を上回る結果となった

実質赤字比率	連結実質赤字比率
－（黒字）	－（黒字）
実質公債費比率	将来負担比率
7.7%	－（△20.7%）※

※（ ）内の数値は、算出された比率を示す（参考値）



※類似中核市…西宮市・姫路市・東大阪市・枚方市・高槻市・豊中市・吹田市

財政運営方針の取組状況（令和5年度～令和7年度）

1. 達成すべき目標とそれに向けた財政規律（収支均衡）

- ・歳入に見合った歳出規模の実現を図り、安定した財政基盤を確立するため、各年度の当初予算において収支均衡予算を確保
- ・目標管理対象将来負担に係る公債費が、目標水準である100億円以下に達するまでの間は、公債費に起因する収支不足に対して、減債基金を活用

2. 達成すべき目標とそれに向けた財政規律（目標管理対象将来負担）

- ・決算剰余を活用した市債の早期償還などの取組により、将来負担は着実に減少し、令和7年度決算時点における目標管理対象将来負担は855億円

目標管理対象分に係る将来負担の状況

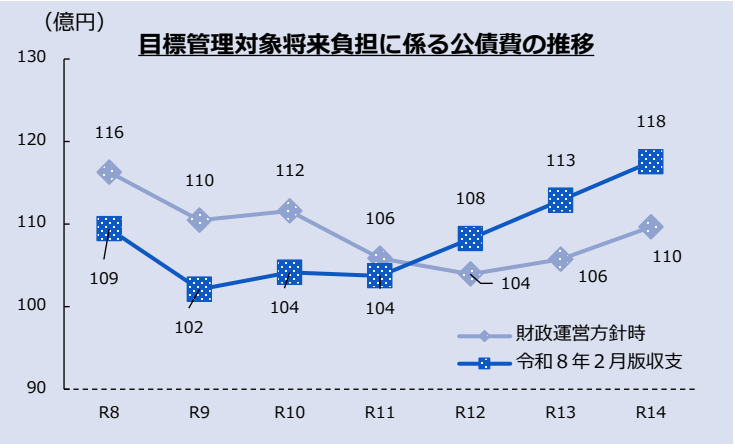
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政運営方針策定時	1,081億円	1,034億円	1,023億円
決算数値	979億円	920億円	855億円
差引	△102億円	△114億円	△168億円

- ・令和14年度末残高1,000億円の目標は達成見込

3. 財政運営方針策定後の決算状況について振り返りを行う「中間総括」について

令和9年度に、財政運営方針の振り返りを行う「中間総括」を実施し、達成すべき目標とそれに向けた財政規律等について改めて整理

- ・物価高騰や金利上昇、これまで取り組んできた早期償還などによる目標管理対象将来負担に係る残高推移を踏まえ、目標とする目標管理対象将来負担残高やそれに係る公債費について整理
- ・特に公債費利子は、金利上昇に伴い、当初の想定より増加傾向
- ・主要3基金については、残高の推移を踏まえ、残高目標や積立・活用ルールを整理





尼崎市 企画財政局 財政部 財政課

TEL : 06-6489-6157

E-mail : ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp